



2026年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月10日

上場会社名 デジタルグリッド株式会社 上場取引所 東
コード番号 350A URL <https://www.digitalgrid.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C E O (氏名) 豊田 祐介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 C F O (氏名) 嶋田 剛久 TEL 03-6277-7123
定時株主総会開催予定日 2026年10月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年10月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の連結業績 (2025年8月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	7,113	15.6	3,017	10.0	2,909	11.3	2,037	9.0
2025年7月期	6,153	—	2,742	—	2,614	—	1,870	—

(注) 包括利益 2026年7月期 2,037百万円 (8.9%) 2025年7月期 1,870百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	50.80	44.35	21.7	12.0	42.4
2025年7月期	51.46	41.38	22.6	14.7	44.6

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 ー百万円 2025年7月期 ー百万円

- (注) 1. 2025年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年7月期の対前期増減率は記載しておりません。また、2025年7月期の「自己資本当期純利益率」及び「総資産経常利益率」は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 当社は2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。また、2025年11月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 当社株式は2025年4月22日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年7月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から2025年7月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	30,817	10,536	34.1	251.59
2025年7月期	17,817	8,277	46.5	213.64

(参考) 自己資本 2026年7月期 10,521百万円 2025年7月期 8,277百万円

(注) 当社は2025年11月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	△1,849	△4,396	7,894	6,295
2025年7月期	321	△181	528	4,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年7月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年7月期の連結業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		調整後 EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,967	12.0	3,185	4.5	2,865	△5.0	2,394	△17.7	1,673	△17.9	40.02

（参考）調整後EBITDAは、EBITDA（営業利益＋減価償却費）＋株式報酬費用、として算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年7月期	41,820,180株	2025年7月期	38,743,800株
2026年7月期	－株	2025年7月期	－株
2026年7月期	40,112,072株	2025年7月期	36,343,274株

（注）当社は2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。また、2025年11月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年7月期の個別業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	7,120	15.7	3,141	14.5	2,921	11.6	2,037	8.8
2025年7月期	6,153	75.1	2,743	77.3	2,616	108.8	1,872	92.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期	50.80	44.35
2025年7月期	51.53	41.44

（注）1. 当社は2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。また、2025年11月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当社株式は2025年4月22日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年7月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新規上場日から2025年7月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	30,350	10,533	34.7	251.66
2025年7月期	17,822	8,280	46.5	213.71

（参考）自己資本 2026年7月期 10,524百万円 2025年7月期 8,280百万円

（注）当社は2025年11月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に個人消費や設備投資が増加し、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、円安の進行や輸入割合が高い原材料価格の高止まりに加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇により企業収益や家計への影響が続く、先行きについては依然として不透明感が残っております。また、グローバル経済においても、欧米諸国における高い金利水準の継続をはじめ、中国経済の先行き懸念、インフレ傾向の継続、地政学リスクなど、景気を下押しする不透明要因が増しております。

当社グループが属するエネルギー業界においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の不安定化に加え、円安の継続による輸入コスト増加などに伴う資源価格高騰の影響を受け、電力会社の財務状況は依然として厳しい状況にあります。他方、電気料金の改定や卸電力市場価格の落ち着きにより、一部では需要家獲得に前向きな動きも見られ、業界全体としては緩やかな改善の兆しも現れつつあります。加えて、第7次エネルギー基本計画においても、中長期的には生成AI技術の普及・拡大やデータセンター・半導体工場の新増設による電力需要の増加が見込まれると言及されており、業界全体の成長につながる兆しもあります。こうした中、政府のグリーントランスフォーメーション（GX）政策を背景に再生可能エネルギーの導入が引き続き進展し、企業における脱炭素経営や再エネ調達ニーズが一層高まりました。

このような経営環境の下、当社グループは、Mission「エネルギーの民主化を実現する」、Vision「エネルギー制約のない世界を次世代につなぐ」を掲げ、タグライン「エネルギーの未来に、選択肢を。」のもと、持続可能な社会の実現に向けて各事業を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,113,916千円（前年同期比15.6%増）、営業利益は3,017,771千円（前年同期比10.0%増）、経常利益は2,909,525千円（前年同期比11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,037,673千円（前年同期比9.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電力PF事業

電力PF事業におきましては、デジタルグリッドプラットフォーム（DGP）における再エネ以外の電源の取引を対象としています。当連結会計年度において当社グループは、事業拡大を見据え、パートナー連携の拡大、直販営業とカスタマーサクセス施策の強化による顧客生涯価値の向上、ビジネスメディアへの積極的な露出など、成長に向けた施策を着実に実行してまいりました。また、7月より法人向けの低圧電力サービス展開を開始しました。その結果、需要家との契約容量が確実に伸び、当連結会計年度末において871MWを達成しました。

以上の結果、電力PF事業の売上高は5,884,409千円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は3,499,582千円（前年同期比0.9%減）となりました。

②再エネPF事業

再エネPF事業におきましては、DGPにおける再エネ電源の取引を対象としています。当連結会計年度においては、契約済案件の運転開始に向けたフォローに加え、RE Bridge（アールイーブリッジ；コーポレートPPAマッチングプラットフォーム）を活用したバーチャルPPAを始めとするオフサイトPPAの営業活動の強化や、エコのはし（FIT非化石証書代理調達サービス）を通じた仲介取扱量の拡大に取り組みました。RE Bridgeは登録発電事業者数が150社を突破し、発電所の登録設備容量も2GWを超えるに至りました。また、エコのはしにおいても仲介取扱量が累計32億kWhを突破するなど、両サービスともに着実な成長を実現しております。その結果、再エネ発電家との契約容量が確実に伸び、当連結会計年度末において393MWを達成しました。

以上の結果、再エネPF事業の売上高は711,496千円（前年同期比58.5%増）、セグメント利益は370,161千円（前年同期比207.4%増）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、当連結会計年度において調整力事業に関するアグリゲーションサービスの運用を加速し、サービス開始から約1年7カ月で系統用蓄電池の取扱量が計165MWを突破しました。加えて、系統用蓄電池の自社保有向けのパイプラインも着実に増加し、投資意思決定済みの案件は32MWに至りました。

以上の結果、その他事業の売上高は518,010千円（前年同期比82.3%増）、セグメント利益は136,445千円（前年同期はセグメント損失245,731千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は24,765,056千円となり、前連結会計年度末に比べ8,232,650千円増加いたしました。これは主に、未収入金が5,388,382千円、現金及び預金が1,647,502千円、売掛金が800,547千円増加したことによるものであります。また、固定資産は6,052,166千円となり、前連結会計年度末に比べ4,767,004千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が4,347,852千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、30,817,222千円となり、前連結会計年度末に比べ12,999,654千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は18,988,550千円となり、前連結会計年度末に比べ10,447,622千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が7,590,000千円、未払金が1,889,238千円、買掛金が1,723,830千円増加したことによるものであります。また、固定負債は1,292,495千円となり、前連結会計年度末に比べ293,095千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が274,188千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20,281,045千円となり、前連結会計年度末に比べ10,740,717千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は10,536,176千円となり、前連結会計年度末に比べ2,258,936千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2,037,673千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本当期純利益率は21.7%（前連結会計年度は22.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度末に比べ1,647,502千円増加し、6,295,821千円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,849,876千円となり、前連結会計年度末に比べ2,171,115千円減少いたしました。これは主に税金等調整前当期純利益2,909,525千円、未払金の増加額1,882,962千円、仕入債務の増加額1,723,830千円等の増加要因があった一方、未収入金の増加額5,388,382千円、売上債権の増加額800,547千円、法人税等の支払額1,170,294千円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4,396,825千円となり、前連結会計年度末に比べ4,215,512千円減少いたしました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,341,052千円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は7,894,204千円となり、前連結会計年度末に比べ7,365,510千円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加額7,590,000千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年の日本卸電力取引所（JEPX）の市場価格急騰により、多くの新電力事業者が撤退を余儀なくされました。一方で市場の安定化を背景に、市場連動型料金メニューを採用する新規参入企業が増加しつつあり、これに伴い、これまで競争が緩やかであった市場環境は、本来の競争環境へと移行していくことを当連結会計年度においても想定しておりました。当社は、この動向が2027年7月期においても継続するものと見込んでおります。

こうした競争環境の変化を踏まえ、当社は電力PF事業における契約容量の拡大と市場ポジションの強化を進める一方で、再エネPF事業ではFIT制度からFIP制度への移行を背景としたコーポレートPPAの拡大等を通じて事業基盤を拡充し、安定的な収益力の確立を目指しております。さらに、第3の事業の柱として系統用蓄電池を中心とした投資・サービス（アグリゲーションサービス事業、アセットマネジメント事業）を拡大させ、中長期的な成長に繋げてまいります。

当社は、これらの取組を通じて中期的に高水準の資本効率と、高い成長率の双方を実現する「クオリティ・グロース」を志向しており、2029年7月期の中期経営目標としてROE20%⁺、営業利益率30%⁺、調整後EBITDAマージン40%⁺、総契約容量CAGR30%⁺、を掲げました。なお、前連結会計年度に掲げた蓄電池100億円投資については2028年7月期までに達成予定であるため今回公表した中期経営目標には記載しておりません。2027年7月期は、当社が掲げる中期経営目標の達成に向けた取り組みを着実に推進する重要な事業年度であると認識しております（※中期経営目標の詳細につきましては同日に開示しております本決算説明資料をご確認ください）。

以上により、売上高は7,967百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は2,865百万円（前年同期比5.0%減）、調整後EBITDAは3,185百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は2,394百万円（前年同期比17.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,673百万円（前年同期比17.9%減）を見込んでおります。

※調整後EBITDAは、EBITDA（営業利益＋減価償却費）＋株式報酬費用、として算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,648,319	6,295,821
売掛金	1,315,823	2,116,370
契約資産	52,022	118,240
未収入金	9,766,052	15,154,434
その他	774,420	1,148,254
貸倒引当金	△24,230	△68,065
流動資産合計	16,532,406	24,765,056
固定資産		
有形固定資産		
土地	74,705	364,969
建設仮勘定	4,211	4,022,776
その他（純額）	28,509	67,533
有形固定資産合計	107,426	4,455,279
無形固定資産	40,314	37,220
投資その他の資産		
預託金	903,416	900,000
繰延税金資産	158,830	228,496
その他	101,216	530,048
貸倒引当金	△26,042	△98,879
投資その他の資産合計	1,137,421	1,559,666
固定資産合計	1,285,161	6,052,166
資産合計	17,817,568	30,817,222
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,059	2,298,890
短期借入金	260,000	7,850,000
1年内返済予定の長期借入金	353,560	170,812
未払金	5,400,338	7,289,576
未払法人税等	810,029	572,857
契約負債	1,159	—
賞与引当金	249,999	268,018
その他	890,781	538,396
流動負債合計	8,540,928	18,988,550
固定負債		
長期借入金	999,400	1,273,588
その他	—	18,907
固定負債合計	999,400	1,292,495
負債合計	9,540,328	20,281,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139,500	1,242,883
資本剰余金	3,683,191	3,786,573
利益剰余金	3,454,548	5,492,221
株主資本合計	8,277,240	10,521,677
新株予約権	—	8,779
非支配株主持分	—	5,719
純資産合計	8,277,240	10,536,176
負債純資産合計	17,817,568	30,817,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	6,153,606	7,113,916
売上原価	1,573,223	1,320,356
売上総利益	4,580,383	5,793,560
販売費及び一般管理費	1,837,663	2,775,789
営業利益	2,742,720	3,017,771
営業外収益		
受取利息	2,435	14,413
違約金収入	7,853	10,191
容量抛中金精算益	—	133,231
その他	1,623	1,817
営業外収益合計	11,913	159,653
営業外費用		
支払利息	81,334	71,045
支払手数料	15,053	188,419
上場関連費用	34,726	—
その他	9,409	8,435
営業外費用合計	140,524	267,900
経常利益	2,614,109	2,909,525
特別利益		
新株予約権戻入益	160	—
特別利益合計	160	—
特別損失		
投資有価証券評価損	43,834	—
特別損失合計	43,834	—
税金等調整前当期純利益	2,570,434	2,909,525
法人税、住民税及び事業税	808,100	941,798
法人税等調整額	△107,710	△69,665
法人税等合計	700,390	872,132
当期純利益	1,870,044	2,037,393
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△280
親会社株主に帰属する当期純利益	1,870,044	2,037,673

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
当期純利益	1,870,044	2,037,393
包括利益	1,870,044	2,037,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,870,044	2,037,673
非支配株主に係る包括利益	—	△280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	50,000	2,593,690	1,584,503	4,228,194	160	4,228,354
当期変動額						
新株の発行	1,089,500	1,089,500		2,179,001		2,179,001
親会社株主に帰属する当期純利益			1,870,044	1,870,044		1,870,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△160	△160
当期変動額合計	1,089,500	1,089,500	1,870,044	4,049,046	△160	4,048,885
当期末残高	1,139,500	3,683,191	3,454,548	8,277,240	—	8,277,240

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	1,139,500	3,683,191	3,454,548	8,277,240	—	—	8,277,240
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	103,382	103,382		206,764			206,764
親会社株主に帰属する当期純利益			2,037,673	2,037,673			2,037,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					8,779	5,719	14,499
当期変動額合計	103,382	103,382	2,037,673	2,244,437	8,779	5,719	2,258,936
当期末残高	1,242,883	3,786,573	5,492,221	10,521,677	8,779	5,719	10,536,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,570,434	2,909,525
減価償却費	12,758	20,739
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,905	116,671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	189,999	18,018
受取利息	△2,435	△14,413
支払利息	81,334	71,045
上場関連費用	34,726	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	43,834	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△563,234	△800,547
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,753,873	△5,388,382
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	200,548	△432,884
預託金の増減額 (△は増加)	△300,000	3,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	220,655	1,723,830
未払金の増減額 (△は減少)	2,067,562	1,882,962
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	769,849	△361,496
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△67,317	△372,035
その他	2,649	8,491
小計	549,398	△615,058
利息の受取額	2,435	14,413
利息の支払額	△80,417	△78,936
法人税等の支払額	△150,177	△1,170,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,238	△1,849,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,782	△4,341,052
投資有価証券の取得による支出	△50,600	△60,001
その他	△36,930	4,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,313	△4,396,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,668,541	7,590,000
長期借入れによる収入	1,100,000	445,000
長期借入金の返済による支出	△47,040	△353,560
株式の発行による収入	2,179,001	—
上場関連費用の支出	△34,726	—
ストックオプションの行使による収入	—	206,764
その他	—	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,693	7,894,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	668,619	1,647,502
現金及び現金同等物の期首残高	3,979,699	4,648,319
現金及び現金同等物の期末残高	4,648,319	6,295,821

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスごとに事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの開発、販売を基礎とした商品・サービス別のセグメントで構成されており、「電力PF事業」、「再エネPF事業」、「調整力事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、金額的基準を総合的に勘案し「調整力事業」は「その他」に含めて開示しております。

報告セグメントの主な商品・サービスは次のとおりであります。

- (1) 電力PF事業・・・再エネ以外の電力取引事業
- (2) 再エネPF事業・・・再エネの電力取引事業、非化石証書の代理調達事業等
- (3) 調整力事業・・・蓄電池事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力PF事業	再エネPF事業	その他 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,631,562	449,549	284,146	5,365,258	—	5,365,258
その他収益	788,923	△575	—	788,348	—	788,348
計	5,420,486	448,973	284,146	6,153,606	—	6,153,606
収益の分解情報						
顧客との契約から生じる収益	4,631,562	449,549	284,146	5,365,258	—	5,365,258
DGP手数料収益	4,492,671	296,401	2,537	4,791,610	—	4,791,610
その他収益	138,891	153,147	281,609	573,647	—	573,647
顧客との契約以外の源泉から生じた収益(注) 4	788,923	△575	—	788,348	—	788,348
計	5,420,486	448,973	284,146	6,153,606	—	6,153,606
セグメント利益又は損失(△)	3,529,801	120,431	△245,731	3,404,501	△661,781	2,742,720

- (注) 1. 「その他」の区分は、「調整力事業」、報告セグメントに含まれない事業セグメントを含んでおります。
 2. 調整額の主な内容は、全社経費であります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. 「顧客との契約以外の源泉から生じた収益」は主に一般送配電事業者との電力精算によって発生する損益となります。
 5. セグメント資産、負債その他の項目については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力PF事業	再エネPF事業	その他 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,080,731	810,932	518,010	5,409,674	—	5,409,674
その他収益	1,803,678	△99,435	—	1,704,242	—	1,704,242
計	5,884,409	711,496	518,010	7,113,916	—	7,113,916
収益の分解情報						
顧客との契約から生じる収益	4,080,731	810,932	518,010	5,409,674	—	5,409,674
DGP手数料収益	3,881,714	632,679	—	4,514,394	—	4,514,394
その他収益	199,016	178,252	518,010	895,280	—	895,280
顧客との契約以外の源泉から生じた収益(注) 4	1,803,678	△99,435	—	1,704,242	—	1,704,242
計	5,884,409	711,496	518,010	7,113,916	—	7,113,916
セグメント利益	3,499,582	370,161	136,445	4,006,188	△988,417	3,017,771

- (注) 1. 「その他」の区分は、「調整力事業」、報告セグメントに含まれない事業セグメントを含んでおります。
 2. 調整額の主な内容は、全社経費であります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. 「顧客との契約以外の源泉から生じた収益」は主に一般送配電事業者との電力精算によって発生する損益となります。
 5. セグメント資産、負債その他の項目については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	213.64円	251.59円
1株当たり当期純利益	51.46円	50.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.38円	44.35円

- (注) 1. 当社は、2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。また、2025年11月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は2025年4月22日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,870,044	2,037,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,870,044	2,037,673
普通株式の期中平均株式数(株)	36,343,274	40,112,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,852,523	5,838,171
(うち新株予約権(株))	(8,852,523)	(5,838,171)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第11回新株予約権 (普通株式298,400株)

(重要な後発事象の注記)

(財務上の特約が付された金銭消費貸借契約)

2026年7月2日付で当社の連結子会社であるデジタルグリッドアセットマネジメント株式会社が、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。

(1) 当該連結子会社の名称

デジタルグリッドアセットマネジメント株式会社

(2) 金銭消費貸借契約を締結した年月日

2026年7月2日

(3) 金銭消費貸借契約の相手方の名称

J A三井リース株式会社

(4) 金銭消費貸借契約に係る債務の元本の額及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①金銭消費貸借契約に係る債務の元本の額 | 2,000百万円 |
| ②弁済期限 | 2028年6月末日 |
| ③担保の有無 | 有 |

(5) 財務上の特約の内容

デジタルグリッド株式会社における2027年7月期連結決算におけるEBITDAをプラスに維持すること。